

1691
創業

1700

1800

1900

1894「大造林計画」樹立
1948 住友林業の設立



1975 木造注文住宅事業開始
1977 緑化事業へ進出
1986 ニュージーランドでMDF製造工場を本格稼動
1991 筑波研究所 設立



1960 木材輸入業務本格化・拡大
1964 国内に本格的な合板製造会社設立
1970 インドネシアに合板製造会社を設立



2000

2007
高齢者介護事業
に本格参入



2003 米国で住宅事業を開始
2008 豪州で住宅事業に進出



2010

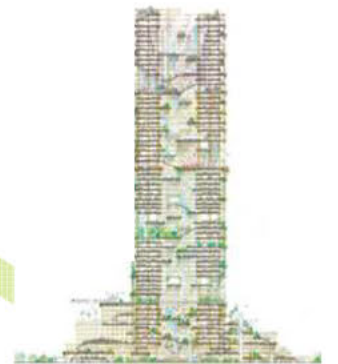
2011
バイオマス発電
事業を開始



2011
木化事業を開始

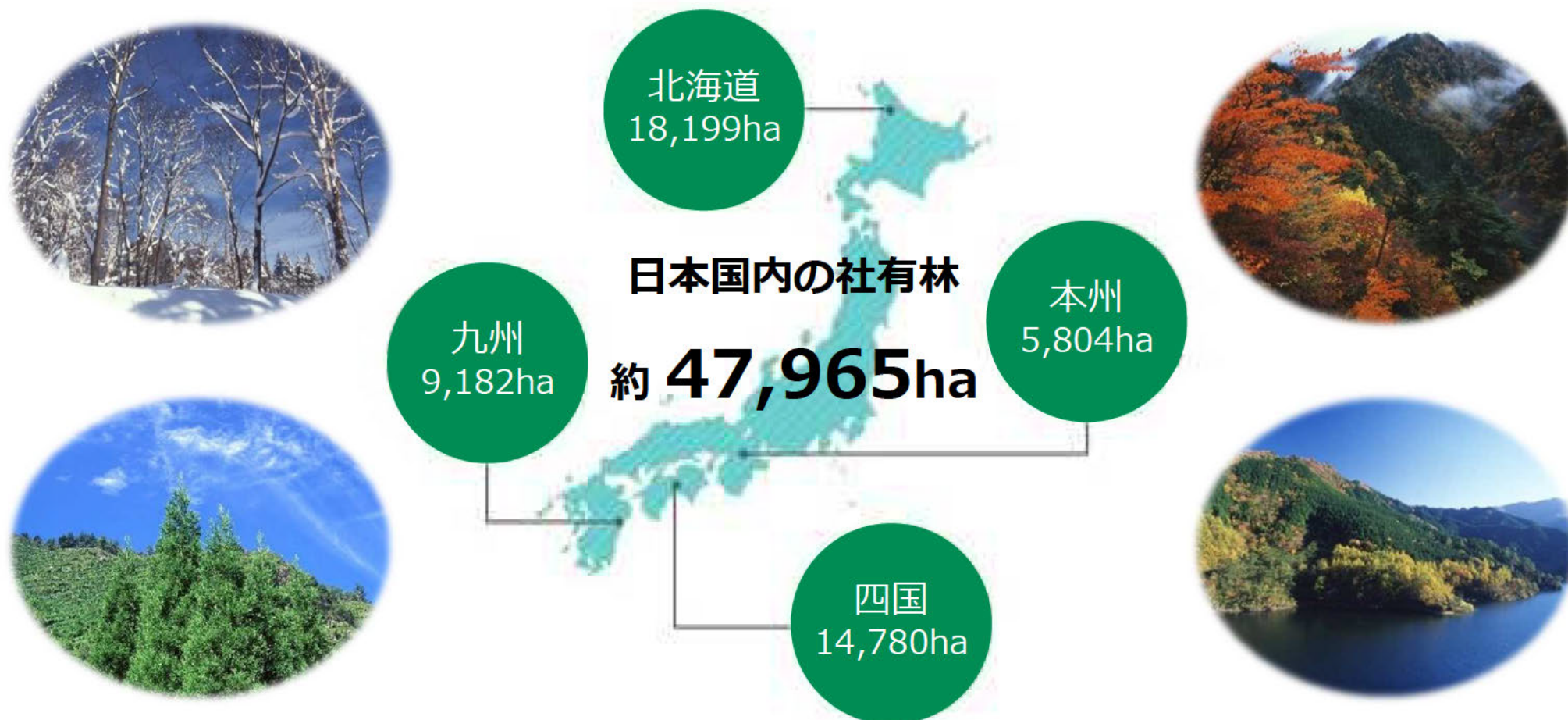


2020
環境木化都市を目指す
W350計画発表 2020～



日本の国土の 約 **1 / 800** の社有林を保有。

2022年1月1日 時点



社有林事業で培った経験とノウハウを活用

コンテナ苗木生産・販売



生産能力 1,900千本/年



コンテナ苗

ICT技術導入支援



路網設計支援ソフト

森林ICTプラットフォーム

林業機械



タワーヤード・苗木運搬用ドローン

森林・林業コンサルティング



全国70市町村での業務実績

市町村や民間企業の課題解決を支援

森林吸収源クレジット取得実績



住友林業株式会社会社有林管理プロジェクトⅠ
(宮崎事業区)

～ 住友林業のJ-クレジット ～



プロジェクト名
住友林業株式会社会社有林管理
プロジェクトⅠ(宮崎事業区)

プロジェクト情報
森林経営活動によるCO₂吸収
量の増大(持続可能な森林経
営促進型プロジェクト)

登録となった、宮崎県・山瀬山林



宮崎県東臼杵郡美郷町
椎葉村

○森林吸収型プロジェクトとして第一号の登録・発行
○2006年9月、緑の循環認証会議(SGEC)による森林認証を取得
○2008・2009・2010年にクレジット発行

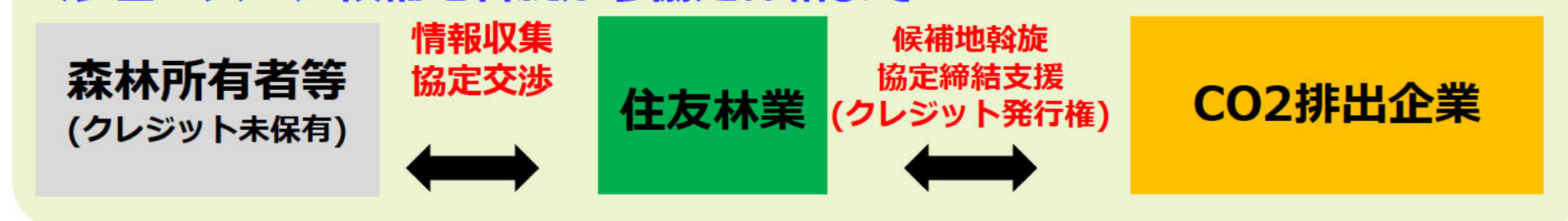
- 2009年、宮崎県の社有林を対象としたプロジェクトを[森林吸収活動型](#)で登録
- 民間企業として発行見込みとなった、森林吸収活動型に関する[国内初](#)の事例

① クレジット販売



② 森林整備・クレジット創出支援

<フェーズ1> 候補地斡旋から協定締結まで



<フェーズ2> 森林整備・クレジット創出支援



■ 森林経営収益における森林吸収源クレジット収入の位置づけ

- 本業である素材販売収益とのバランス
(key.) あくまでも副産物 伐らない林業の出現 施業体系の見直し

■ 循環型林業（再造林）推進のための森林吸収源クレジットの活用

- 循環型林業との親和性
(key.) 皆伐即排出 再造林による留保 HWP
- 再造林費用における補助金残（補助金で賄えない部分）に充当
(key.) 吸収量最大時期とのギャップ クレジット発行権の授与
- 再造林後のトレーサビリティ
(key.) 衛星画像等によるモニタリング（追跡調査） 森林保険の活用

■ 将来的な国内カーボンオフセットにおける位置づけ

- 森林吸収源由来のクレジットで全て需要を賄える可能性は低い
(key.) 質の高いクレジット 顔が見える取組 地域活性化 クレジット価格
- クレジット制度のありかた
(key.) J-クレジット制度改正 新たなクレジット制度
クレジットを介さない取組（自ら森林経営）